

四 半 期 報 告 書

(第21期第2四半期)

株式会社 ケア21

E05353

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 ケア21

E05353

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月13日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)

【会社名】 株式会社ケア21

【英訳名】 CARE TWENTYONE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 依 田 平

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島二丁目2番2号

【電話番号】 06(6456)5633(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 遠 藤 昭 夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島二丁目2番2号

【電話番号】 06(6456)5633(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 遠 藤 昭 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ケア21 東京本社
(東京都千代田区神田鍛冶町三丁目3番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日	自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日	自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日
売上高 (千円)	7,528,654	8,711,209	15,848,221
経常利益 (千円)	150,420	175,285	521,119
四半期(当期)純利益 (千円)	64,841	85,718	259,797
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	275,778	77,218	601,234
純資産額 (千円)	2,125,811	2,423,615	2,442,591
総資産額 (千円)	11,735,027	13,810,832	12,334,081
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	26.58	35.64	107.27
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.0	17.5	19.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	130,225	19,398	884,149
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△261,055	△335,266	△507,564
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	45,091	204,373	△338,579
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	957,554	977,924	1,081,298

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日	自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.34	17.14

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成25年5月1日付で株式分割を行いました。前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（施設系介護事業）

当第2四半期連結会計期間において、平成26年3月28日付で有限会社パートナーズの全株式を取得し、同社を当社の連結子会社としております。なお、有限会社パートナーズは平成26年4月30日をみなし取得日としております。

この結果、平成26年4月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社4社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成26年4月に実施された消費税増税による需要の反動減も概ね想定の範囲内に止まっており、企業の積極的な設備投資や賃金改善により、景気の改善が期待されるところでありますが、先行きにつきましては、依然として不透明な状況下で推移いたしました。

こうした環境の下、介護業界におきましては、社会保障審議会において消費税が増税される影響への対応として、介護報酬の改定が行われました。また、国内の高齢化に応じて社会保障費が年々増加していることもあり、地域包括ケアの推進、介護保険対象範囲の見直し、増税された消費税の社会保障費への充当、利用者負担の引き上げ等、持続可能な社会保障システム構築に向けた取組みが進められています。その一方で、高齢化の進行により、介護サービスの需要は高まっておりますが、介護従事者の有効求人倍率は高い数値で推移しており、人財の確保が経営上の課題となっております。

このような状況の下、当社グループは、独自に創設いたしました「誰伸び人事制度」のもと、雇用の安定を確保し、ご利用者に品質の高いサービスを提供するため、職員の処遇改善及び研修の充実に努めてまいりました。また、当社経営理念に掲げた「人間の尊厳を尊重」「人を大事にし、人を育てる」との思いのもと、年齢に関わらず希望者全員が安心して勤められる会社作りを目指して、高齢者雇用安定法の趣旨に則り、平成26年4月1日をもって定年制度を廃止いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は87億11百万円（前年同四半期比15.7%増）、営業利益2億38百万円（同13.7%増）、経常利益1億75百万円（同16.5%増）、四半期純利益85百万円（同32.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なおセグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額によっております。

①在宅系介護事業

当事業におきましては、新規事業所のリーダーとなる人財の育成が可能となり、前連結会計年度に引続き積極的な出店を行いました。当第2四半期連結累計期間の在宅系介護事業の新規出店は、東京都に4拠点、大阪府に3拠点、宮城県に1拠点の計8拠点であります。出店に際しては緻密なマーケティングと十分な人財育成をベースに推し進め、早期黒字化を図っております。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は36億16百万円（前年同四半期比8.9%増）、セグメント利益は6億38百万円（同1.4%減）となりました。

②施設系介護事業

当事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、千葉県に1施設、大阪府に2施設、兵庫県に1施設、広島県に1施設の計5施設をオープンいたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は38億33百万円（前年同四半期比15.8%増）、セグメント利益は3億65百万円（同43.1%増）となりました。今後も引続き入居者獲得に注力し、収益改善に取り組んでまいります。

③その他

その他の事業におきましては、ご利用者の安心・安全・利便・生きがいを提供するため、福祉用具関連サービス、訪問看護サービス等において積極的な営業展開を図り、売上伸長に注力してまいりました。また、子会社である株式会社E E 2 1におきましては、介護人材の教育事業における営業基盤の拡大に努めてまいりましたが、先行投資の負担が重く、収支改善には至りませんでした。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は13億円（前年同四半期比43.0%増）、セグメント利益は83百万円（同21.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億34百万円増加し、42億79百万円となりました。これは主として売上伸長に伴う売掛金の増加1億76百万円、現金及び預金の減少1億3百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ、13億42百万円増加し、95億31百万円となりました。これは主として、リース資産の増加11億15百万円、有形固定資産その他の増加1億2百万円、及び差入保証金の増加62百万円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ14億76百万円増加し、138億10百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億55百万円増加し、42億17百万円となりました。これは主として短期借入金の増加3億50百万円、未払金の増加2億円、未払法人税等の減少2億46百万円、及び賞与引当金の減少2億13百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ11億40百万円増加し、71億69百万円となりました。これは主としてリース債務の増加10億83百万円、及び資産除去債務の増加14百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ14億95百万円増加し、113億87百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、24億23百万円となりました。これは主として四半期純利益計上による利益剰余金の増加85百万円、配当金支払による利益剰余金の減少96百万円、及びその他有価証券評価差額金の減少8百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円減少し、9億77百万円（前年同四半期比20百万円増）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、19百万円（前年同期は1億30百万円の収入）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益1億75百万円、減価償却費2億61百万円、売上債権の増加1億43百万円、法人税等の支払額3億21百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億35百万円（前年同期は2億61百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出1億69百万円、差入保証金の差入による支出92百万円、無形固定資産の取得による支出33百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、2億4百万円（前年同期は45百万円の収入）となりました。これは主として短期借入金の純増による収入3億50百万円、長期借入金の純増による収入68百万円、リース債務の返済による支出1億25百万円、配当金の支払額89百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,696,000
計	8,696,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,474,000	2,474,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,474,000	2,474,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年2月1日～ 平成26年4月30日	—	2,474,000	—	633,365	—	463,365

(6) 【大株主の状況】

平成26年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社浅科依田	大阪府摂津市鳥飼下1-19-4	500,000	20.21
吉田 嘉明	千葉県浦安市	358,800	14.50
スターツコーポレーション 株式会社	東京都中央区日本橋3-4-10	300,000	12.13
依田 雅	大阪府摂津市	207,300	8.38
アズワン株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀2-1-27	160,000	6.47
ケア21従業員持株会	大阪府大阪市北区堂島2-2-2	82,400	3.33
依田 平	大阪府摂津市	73,000	2.95
株式会社ケア21	大阪府大阪市北区堂島2-2-2	49,544	2.00
川合 利幸	静岡県浜松市南区	49,000	1.98
依田 明子	大阪府摂津市	40,000	1.62
計	—	1,820,044	73.57

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 19,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,404,400	24,044	—
単元未満株式	500	—	—
発行済株式総数	2,474,000	—	—
総株主の議決権	—	24,044	—

② 【自己株式等】

平成26年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケア21	大阪府大阪市北区堂島 2-2-2	49,500	—	49,500	2.0
(相互保有株式) 株式会社E E 21	大阪府大阪市北区堂島 2-2-2	19,600	—	19,600	0.8
計	—	69,100	—	69,100	2.8

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役事業支援本部長 兼経営企画室長	取締役経営企画室長	依田 雅	平成26年2月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,091,298	987,924
売掛金	2,361,634	2,537,958
商品	4,721	14,364
原材料	1,384	2,006
その他	691,623	739,646
貸倒引当金	△5,652	△2,491
流動資産合計	4,145,009	4,279,408
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	5,010,671	6,126,267
その他（純額）	750,998	853,569
有形固定資産合計	5,761,669	6,979,837
無形固定資産		
投資その他の資産	157,317	231,415
投資有価証券	885,600	872,400
差入保証金	1,207,260	1,269,282
その他	178,282	179,239
貸倒引当金	△1,058	△750
投資その他の資産合計	2,270,084	2,320,171
固定資産合計	8,189,071	9,531,424
資産合計	12,334,081	13,810,832
負債の部		
流動負債		
買掛金	112,885	150,373
短期借入金	480,000	830,000
1年内返済予定の長期借入金	678,367	718,261
未払金	1,026,776	1,227,274
未払法人税等	349,343	102,411
賞与引当金	601,242	387,263
リース債務	239,402	288,027
その他	374,166	514,265
流動負債合計	3,862,186	4,217,876
固定負債		
長期借入金	591,092	620,140
リース債務	4,882,503	5,965,859
資産除去債務	124,564	139,235
その他	431,143	444,106
固定負債合計	6,029,303	7,169,340
負債合計	9,891,489	11,387,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,365	633,365
資本剰余金	463,365	463,365
利益剰余金	877,552	867,077
自己株式	△100,943	△100,943
株主資本合計	1,873,338	1,862,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	569,253	560,752
その他の包括利益累計額合計	569,253	560,752
純資産合計	2,442,591	2,423,615
負債純資産合計	12,334,081	13,810,832

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
売上高	7,528,654	8,711,209
売上原価	5,457,071	6,274,227
売上総利益	2,071,582	2,436,982
販売費及び一般管理費	※1 1,862,017	※1 2,198,700
営業利益	209,564	238,281
営業外収益		
受取利息	5,191	6,219
受取配当金	24	26
補助金収入	7,930	5,286
その他	4,749	4,772
営業外収益合計	17,896	16,305
営業外費用		
支払利息	74,036	77,013
その他	3,004	2,288
営業外費用合計	77,041	79,302
経常利益	150,420	175,285
特別利益		
固定資産売却益	195	—
特別利益合計	195	—
特別損失		
固定資産除却損	1,649	—
特別損失合計	1,649	—
税金等調整前四半期純利益	148,966	175,285
法人税等	85,192	89,566
少数株主損益調整前四半期純利益	63,773	85,718
少数株主損失(△)	△1,067	—
四半期純利益	64,841	85,718

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	63,773	85,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212,004	△8,500
その他の包括利益合計	212,004	△8,500
四半期包括利益	275,778	77,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	276,846	77,218
少数株主に係る四半期包括利益	△1,067	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	148,966	175,285
減価償却費	222,773	261,442
のれん償却額	13,873	13,873
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,917	△3,468
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△68,584	△216,614
受取利息及び受取配当金	△5,216	△6,246
支払利息	74,036	77,013
固定資産売却損益 (△は益)	△195	—
固定資産除却損	1,649	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△87,819	△143,218
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,174	△10,265
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35,330	36,222
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,320	△40,183
未払金の増減額 (△は減少)	119,884	131,033
前受金の増減額 (△は減少)	35,104	74,470
その他	29,187	68,277
小計	458,101	417,622
利息及び配当金の受取額	59	47
利息の支払額	△74,090	△77,200
法人税等の支払額	△253,845	△321,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,225	19,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△85,478	△169,942
有形固定資産の売却による収入	525	—
無形固定資産の取得による支出	△61,784	△33,958
差入保証金の差入による支出	△100,539	△92,521
差入保証金の回収による収入	4,099	5,424
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△10,610
その他	△17,877	△33,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261,055	△335,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	350,000
長期借入れによる収入	550,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△328,726	△431,058
リース債務の返済による支出	△115,190	△125,526
割賦債務の返済による支出	△4,412	—
自己株式の取得による支出	△78,100	—
配当金の支払額	△73,479	△89,041
少数株主への配当金の支払額	△5,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,091	204,373
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△85,738	△111,493
現金及び現金同等物の期首残高	1,043,292	1,081,298
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	8,119
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ ¹ 957,554	※ ¹ 977,924

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第2四半期連結会計期間において、当社は、平成26年3月28日付で有限会社パートナーズの全株式を取得したことに伴い、有限会社パートナーズを連結の範囲に含めております。なお、有限会社パートナーズは平成26年4月30日をみなし取得日としております。
(2) 変更後の連結子会社の数	4社

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)	
法人税率の変更等による影響	「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。 なお、これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)
給料及び手当	490,520千円	647,855千円
賞与引当金繰入額	11,350千円	18,600千円
貸倒引当金繰入額	3,105千円	△3,262千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)
現金及び預金	967,554千円	987,924千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△10,000千円	△10,000千円
現金及び現金同等物	957,554千円	977,924千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	74,055	3,000	平成24年10月31日	平成25年1月30日	利益剰余金

注：「配当金の総額」には連結子会社への配当(持分相当額)を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月29日 定時株主総会	普通株式	96,978	40	平成25年10月31日	平成26年1月30日	利益剰余金

注1：「配当金の総額」には連結子会社への配当(持分相当額)を含んでおります。

2：平成25年5月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,320,622	3,311,092	6,631,715	896,939	7,528,654	—	7,528,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	12,455	12,455	△12,455	—
計	3,320,622	3,311,092	6,631,715	909,394	7,541,109	△12,455	7,528,654
セグメント利益	647,380	255,693	903,073	105,735	1,008,808	△858,387	150,420

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、薬局事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△858,387千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△830,063千円、リース取引に係る調整額△22,736千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,616,082	3,833,684	7,449,766	1,261,442	8,711,209	—	8,711,209
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	—	5	39,180	39,186	△39,186	—
計	3,616,088	3,833,684	7,449,772	1,300,623	8,750,395	△39,186	8,711,209
セグメント利益	638,284	365,773	1,004,057	83,530	1,087,588	△912,302	175,285

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△912,302千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△884,712千円、リース取引に係る調整額△26,531千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「施設系介護事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に有限会社パートナーズの株式を取得いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、35,818千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成25年10月31日)

(単位：千円)

科目	連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
リース債務	5,121,906	5,400,820	278,913	(注)

(注) リース債務の時価の算定方法

リース債務の時価は、一定の期間ごとに分類し、そのキャッシュ・フローを新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、リース債務の連結貸借対照表計上額、時価及び差額には、流動負債に計上したリース債務の金額が含まれております。

当第2四半期連結会計期間末(平成26年4月30日)

リース債務の金額が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
リース債務	6,253,886	6,533,410	279,523	(注)

(注) リース債務の時価の算定方法

リース債務の時価は、一定の期間ごとに分類し、そのキャッシュ・フローを新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、リース債務の連結貸借対照表計上額、時価及び差額には、流動負債に計上したリース債務の金額が含まれております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 有限会社パートナーズ
事業の内容 介護サービス事業

② 企業結合を行った主な理由

名古屋地区においてグループホーム等を運営している有限会社パートナーズを子会社化することで、両社の事業拡大を図るためであります。

③ 企業結合日

平成26年3月28日(株式取得日)
平成26年4月30日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

平成26年5月1日付で有限会社パートナーズから株式会社ケア21名古屋に名称変更いたしました。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として有限会社パートナーズの全株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
当第2四半期連結会計期間末をみなし取得日としているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得対価	現金	3,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	15,730千円
取得原価		18,730千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

35,818千円

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	46,770千円
固定資産	671,843千円
資産合計	718,613千円
流動負債	88,283千円
固定負債	647,418千円
負債合計	735,702千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円58銭	35円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	64,841	85,718
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	64,841	85,718
普通株式の期中平均株式数(株)	2,438,934	2,404,856

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年6月12日

株式会社ケア21
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深 井 和 巳 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 眞 吾 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケア21の平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケア21及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月13日

【会社名】 株式会社ケア21

【英訳名】 CARE TWENTYONE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 依田 平

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島二丁目2番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社ケア21 東京本社
(東京都千代田区神田鍛冶町三丁目3番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長依田平は、当社の第21期第2四半期(自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。